

平成 29 年 8 月 24 日

各校奨学金ご担当者 各位

〒105-7313 東京都港区東新橋 1-9-1
公益財団法人東日本大震災復興支援財団

高校生対象給付型奨学金「まなべる基金(第7期)」応募受付のご案内

拝啓

初秋の候、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当財団では、平成 23 年 11 月より、東日本大震災で被災された高校生の皆様へ奨学金の支援を行って参りました。この度、震災により進学が困難になった中学生および就学が困難になった高校生に対する「まなべる基金(第7期)」の募集を開始いたします。ご多用中のところお手数とは存じますが、該当する生徒の皆様に、下記の通り本奨学金をご案内くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

【依頼事項】

- 以下の URL より『まなべる基金(第7期)奨学金応募書類一式』をダウンロードしてください。
URL : <http://minnade-ganbaro.jp/manaberukikin>
- ダウンロードしたデータ内の『まなべる基金(第7期)応募手続きのご案内』をご覧ください。
- 同書に記載された手順に従い、該当する生徒の方へ、本奨学金のご案内をお願いします。

【「まなべる基金(第7期)」概要】

1. 応募資格:

以下の (1) ~ (6) の応募資格を全て満たす方

(1) 生年月日

平成 10 年 4 月以降に生まれ、平成 30 年 4 月 1 日時点で高校等に在籍していることが見込まれる生徒。(ただし、平成 29 年 9 月現在、高校卒業資格を取得している生徒を除く。)

(2) 東日本大震災発生時の居住地

東日本大震災発生時に岩手県・宮城県・福島県の小学校に在籍していた生徒で、かつ、その生徒の家庭で主に家計を支える方も岩手県・宮城県・福島県に居住していた。

(3) 被災をしていることが証明できる

東日本大震災発生時に岩手県・宮城県・福島県で被災したことを、罹災証明書(半壊以上)または被災証明書の提出により証明できる。

(4) 所得の合計基準

応募者と家計を同一にする 18 歳以上の家族の「平成 29 年度所得証明書(平成 28 年 1 月~12 月分)」の所得合計が以下を下回っている。

応募者と家計を同一にする家族の人数	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人	8 人	9 人
所得合計 (18 歳以上の家族)	213.6 万円	302.3 万円	370.5 万円	430.8 万円	507.6 万円	579.9 万円	651.2 万円	721.7 万円

(5) 他の奨学金との重複受給がないこと

他の給付型奨学金と重複受給していないこと。貸与型奨学金でも、高校卒業で返還免除となる実質給付型奨学金(例:宮城県被災生徒奨学金)を受給していないこと。

(6) 配慮すべき経済負担がある

裏面記載の配慮すべき経済負担の事象 (①~⑦) の 1 つ以上に該当すること。

※複数該当する場合も応募可能です。

I. 住居に関するもの

項目	内容
① 持家解体後、住居再建または自己負担のある賃貸住居に入居している	主に家計を支える方が震災当時居住していた持家が、震災により流出または半壊以上の認定を受け、やむを得ず解体し居住ができないため、平成23年3月～29年9月までの間に以下のいずれかの状況にいたっている。 ①-a 新たに住居を購入し再建した。 ①-b 家賃の自己負担がある賃貸住宅に入居している。
② 持家を自費で修繕した	主に家計を支える方の震災当時居住していた住居(持家に限る)が、震災により半壊以上の認定を受け、居住のため修繕が余儀なくされ、修繕に自己負担額が50万円以上かかった。かつ、現在もその住居に住み続けている。

II. 避難(自主避難含む)に伴うもの

項目	内容
③ 原発の影響で避難し、二重生活をしている	福島第一原発事故の影響により、平成23年3月～25年3月までの期間中に避難し、平成29年9月現在も、応募者と家計を同一にする家族が2拠点以上で生活を送っており、避難先で住居費を自己負担している。
④ 原発の影響で一家避難し、避難先で住居費を自己負担している。	福島第一原発事故の影響により、平成23年3月～25年3月までの期間中に応募者と家計を同一にする家族全員で避難し、平成29年9月現在も避難を継続し、以下のいずれかの状況にいたっている。 ④-a 避難先で住居を新たに購入した。 ④-b 家賃の自己負担がある賃貸住宅に入居している。
⑤ 避難先から震災時に居住していた市町村への帰還	福島第一原発事故の影響により、平成23年3月～25年3月までの期間中に避難し、6ヵ月以上の避難生活後、平成29年9月現在、震災時に居住していた市町村へ帰還し生活を送っている。

III. 就業に関するもの

項目	内容
⑥ 自営業の機器を再購入した	事業所等が罹災して、主に家計を支える方が震災前に営んでいた自営業(専業の漁業・農業含む)の機器類が流出や倒壊などにより利用できなくなり、再購入が余儀なくされ、再購入に自己負担額が50万円以上かかった。
⑦ 仕事が不安定	以主に家計を支える方の仕事が、平成29年9月現在、下記のいずれかの状況で安定しない状況にある。 ⑦-a 病気等の理由で働けない状況にある。または、雇用保険受給期間満了前で、かつ転職活動中で無職状態にある。 ⑦-b 非正規雇用で仕事をしている。 ⑦-c 正規雇用で仕事をしているが過去3年間に2回以上転職を経験し、いずれかの転職で「自己都合以外」の理由により転職をしている。

2. 応募締切： 平成29年10月6日(金) 消印有効

3. 奨学金の金額・給付期間：

3年制高校等： 年間160,000円(最長3年間)

4年制高校等： 年間120,000円(最長4年間)

※返還不要

※奨学金の給付対象期間は、高等学校の卒業まで(高等専門学校・高等専修学校の場合は高等課程修了まで)に要する最短修業年限が終了する月までとします

4. 募集人数： 120名程度

6. 応募方法： 『まなべる基金(第7期)奨学金応募書類一式』内の『まなべる基金(第7期)奨学金応募関連書類』に記載された必要書類を期日までに提出してください。詳細は、『まなべる基金(第7期)奨学金応募書類一式』内の『まなべる基金(第7期)応募手続きのご案内』をご覧ください。

6. 後援： 岩手県教育委員会、宮城県教育委員会、福島県教育委員会
岩手日報社、河北新報社、福島民報社、福島民友新聞社

7. お問い合わせ先： 「まなべる基金」事務局(電話 0120-935-459 / 0120-957-802 ※平日12:00～17:00)

以上

学べるしあわせをみんなに。

高校生対象給付型奨学金

「まなべる基金」

第7期受付中

(2018年度給付開始)

義務教育を終えて迎える高校生活は、いわば社会への第一歩。
長い人生の中で、もっとも様々な知識を得られるときであり、
かけがえのない仲間に出会えるときでもあります。

だから今、“学べる”という時間の尊さを感じて、あきらめないでほしい。
そんな想いを込めて、

東日本大震災復興支援財団は、「まなべる基金」を設立しました。

まなべる基金は、困難な状況の中でも、
学ぶことをあきらめない高校生を支援するための奨学金制度です。

自宅を再建して
家計の負担が増えた

原発事故の影響により
避難し、避難先で住居費が
かかっている

自営業の再開のため
機器の購入を余儀なくされた

…など

応募の流れ

- 1 応募書類を
学校から
受け取る
- 2 応募資格の
有無を
確認する
- 3 応募に必要な
書類を
準備する
- 4 学校経由で
必要書類を
提出する

お問い合わせ

応募資格や応募方法など、ご不明な点がございましたらお気軽にお電話ください。

公益財団法人 東日本大震災復興支援財団「まなべる基金」事務局 〒105-7313 東京都港区東新橋1-9-1 東京汐留ビルディング13階
☎ 0120-935-459 / 0120-957-802 (平日12:00～17:00) ✉ manaberukikin@minnade-ganbaro.jp

応募要項など、詳細はウェブサイトをご覧ください。▶

まなべる基金

検索

または



<http://minnade-ganbaro.jp/manaberukikin>

まなべる基金(第7期) 制度概要

奨学金の対象者	東日本大震災で被災し、平成30年4月1日時点で高校等に在籍している生徒 ※詳しい応募資格は募集要項をご覧ください。		応募締切	■奨学金担当の先生 平成29年10月6日(金) ※消印有効 ※締切日を過ぎての応募は受付できませんので、余裕を持ってご準備ください。	
奨学金の種類	給付型奨学金 ※返還不要です。			■応募者 各校で定められた提出日 ※詳しくは奨学金担当の先生にご確認ください。	
給付金額・給付期間	3年制の高校	年間16万円(最長3年間)	応募書類送付先	〒105-8799 日本郵便 芝郵便局留 公益財団法人 東日本大震災復興支援財団『まなべる基金(第7期)』応募書類 担当行	
	4年制の高校	年間12万円(最長4年間)			
※奨学金の給付対象期間は、各高校の卒業年までに要する最短修業年限が終了する月までとします。			選考	応募書類の記載をもとに、選考委員会にて総合的に判断します。 ※応募資格を全て満たしても必ずしも採用されるわけではありませんので、予めご了承ください。	
募集人数	120名程度				
応募方法	応募に必要な書類(願書・公的書類など)を準備し、在籍校経由で当財団に提出してください。 ※応募書類は在籍校の担任の先生、または奨学金担当の先生より受け取ってください。		採否決定	平成30年1月下旬(予定)に、在籍校宛に郵送で通知します。	

応募資格の概要

まなべる基金(第7期)へは、以下の**資格1～6の全てを満たさない**と応募ができません。全ての資格に該当する場合は、「まなべる基金(第7期)奨学金応募関連書類」で詳細をご確認いただき、応募に必要な書類をご準備ください。



資格1:生年月日

平成10年4月以降に生まれ、平成30年4月1日時点で高校等に在籍していることが見込まれる生徒。



資格2:東日本大震災発生時の居住地

東日本大震災発生時に岩手県・宮城県・福島県の小学校に在籍していた生徒で、かつ、その生徒の家庭で主に家計を支える方も岩手県・宮城県・福島県に居住していた。



資格3:被災をしていることが証明できる

東日本大震災発生時に岩手県・宮城県・福島県で被災したことを、罹災証明書(半壊以上)または被災証明書の提出により証明できる。



資格4:所得の合計基準

応募者と家計を同一にする18歳以上の家族の「平成29年度所得証明書(平成28年1月～12月分)」の所得合計が以下の基準を下回っている。

応募者と家計を同一にする家族の人数	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人
所得合計(18歳以上の家族)	213.6万円	302.3万円	370.5万円	430.8万円	507.6万円	579.9万円	651.2万円	721.7万円



資格5:他の奨学金との重複受給がないこと

他の給付型奨学金と重複受給はできません。貸与型奨学金でも高校卒業で返還免除となる実質給付型奨学金(例:宮城県被災生徒奨学資金)を受給している場合も重複受給はできません。



資格6:配慮すべき経済負担がある

以下の配慮すべき経済負担の事象の1つ以上に該当する家庭の生徒。

- ①-a 震災当時の持家が震災により居住できなくなり、自宅を新たに購入し再建した。
- ①-b 震災当時の持家が震災により居住できなくなり、家賃の自己負担がある賃貸住居に入居している。
- ② 震災当時の持家が震災により修繕が必要になり、修繕に自己負担額が50万円以上かかった。
- ③ 福島第一原発事故の影響で避難し、二重生活を送っており、避難先で住居費を自己負担している。
- ④-a 福島第一原発事故の影響で一家全員で避難し、避難先で住居を新たに購入した。
- ④-b 福島第一原発事故の影響で一家全員で避難し、家賃の自己負担がある賃貸住居に入居している。
- ⑤ 福島第一原発事故の影響で6か月以上の避難し、震災前に居住していた市町村に帰還して生活している。
- ⑥ 事務所等が被災して、自営業再建のために自己負担額が50万円以上かかった。
- ⑦-a 主に家計を支える方が平成29年9月現在、病気等の理由で働けない状況にある。または、雇用保険受給期間満了前で、かつ転職活動中で無職状態にある。
- ⑦-b 主に家計を支える方が平成29年9月現在、非正規雇用で仕事をしている。
- ⑦-c 主に家計を支える方が平成29年9月現在、正規雇用で仕事をしているが、過去3年間に2回以上転職を経験し、いずれかの転職で「自己都合以外」の理由による転職をしている。